

特定テーマに関する調査研究報告書

1 テーマ

コロナ禍を踏まえた「スマート自治体」の推進について

2 目的

今般の新型コロナウイルス感染症対応において、国や地方公共団体のデジタル化の遅れや不十分なシステム連携による行政の非効率、煩雑な手続や給付の遅れなど、様々な課題が明らかとなった。そのため、国では令和3年9月1日にデジタル庁を創設し、行政のデジタル化を推進することとしている。

本県においても、令和3年度、兵庫 2030 年の展望リーディングプロジェクトに「スマート県庁推進プロジェクト」を追加し、行政手続・サービスのデジタル化の徹底、多様なデータ資源を活用した政策展開、ワークスタイルの変革を柱に、県庁からデジタル社会への変革を先導することとしている。

今後整備が進められる新県庁舎においても、先進的な機能を備えた庁舎として、ICT化等による業務の高度化・効率化、県民の利便性の一層の向上、働き方改革の推進が必要と考えられる。

そこで、この度のコロナ禍を踏まえた、行政サービスの向上、業務の高度化・効率化、利便性の向上のさらなる強化による、ポストコロナ社会における「スマート自治体」の実現に向けた方策について調査検討を行う。

3 調査・研究の内容

(1) 県の施策

ICT利活用の具体化

1 データ利活用による地域課題の解決

(1) ICT・データ利活用の総合窓口の設置

先端技術と公共データを活用した地域課題の解決の取組を促進するため、行政と事業者をつなぐ総合窓口を設置するとともに、先端技術・事例に関するセミナーを開催し、課題とICT・データのマッチングによる新サービスの開発や新施策の実現を支援。

(2) 「ひょうごオープンデータカタログ」サイトの運営

県が保有する多種多様なデータをオープンデータ化し、県民や民間事業者への提供と多面的な活用を推進。

2 先導的な取組の展開

(1) ローカル5Gによるイノベーションの創出

第5世代移動通信システム（5G）を自ら整備・運用できる「ローカル5G」を活用した地域課題の解決を推進するため、県立施設にローカル5G設備を整備し、企業における活用やイノベーションを創出する実証実験を進める。

(2) データ利活用型スマートシティの構築に向けた取組

ビッグデータや先端ICTを活用して、都市や地域の諸課題を解決し、安全安心で快適性・利便性の高い社会サービスが提供されるスマートシティの構築に向けた取組を推進。

そのため、地域が抱える具体的な課題について、市町や企業等とともにデジタル技術やデータの利活用等による対応を推進するとともに、取組を共有することにより他地域への展開を図る。

ICT利活用のための基盤づくり

1 デジタル社会を支える基盤の強化

(1) 「兵庫情報ハイウェイ」の整備・活用

行政の情報通信の高度化、地域の情報格差を是正する高速通信ネットワーク基盤として、県内全域を結ぶ「兵庫情報ハイウェイ」を整備・運用。

通信量増大に対応する機能強化を実施し、本庁と地方機関を結ぶ県庁WANや全県立学校を結ぶ教育情報ネットワーク等での活用、通信事業者等への回線提供のほか、地域創生の取組への活用を充実させる。

(2) 「テレワーク兵庫」の整備・運用

兵庫情報ハイウェイを活用し、コロナ禍に対応するとともに、ポストコロナ時代の働き方の変革も見据え、県のみならず、市町、学校、中小企業等の新たな在宅勤務システム基盤として、専用アプリケーションにより、自宅パソコンから職場パソコンを操作できる「テレワーク兵庫」を整備・運用。

(3) インバウンド・災害対応のための「Hyogo Free Wi-Fi」の運用

外国人観光客の利便性向上や災害時の円滑な情報収集のため、県立施設等において、公衆無線LAN「Hyogo Free Wi-Fi」を運用し、だれもが快適に通信し、容易にデータを利活用できる環境を整備。

2 デジタル行政の推進

(1) 行政手続のオンライン化

県民、事業者の利便性向上と行政事務の効率化を図るため、行政手続のオンライン化を進める。

(2) ワークスタイルの変革

行政事務を効率化し、県庁の生産性向上を図るため、ICTを活用したワークスタイルの変革を進める。

(参考) 庁内基盤の整備と運用

1 県庁WANの運用

(1) 共通パソコン等のデジタル執務環境の整備

県庁WANを利用する一人一台の職員共通パソコンを配備し、電子メール、電子掲示板、データ共有フォルダーなど、デジタル執務環境を整備。

また、緊急事態宣言下での出勤者7割削減に対応するための措置として、十分なセキュリティを確保したうえで、電子メール、共有データを在宅で利用できるシステム（テレワーク兵庫）を令和2年11月から提供。

(2) 県庁WAN回線の増強及びWi-Fi整備

クラウドサービスやテレビ会議の利用による通信量増大に対応するため、兵庫情報ハイウェイのアクセスポイントから各庁舎までの県庁WAN回線を増強。

また、自席だけでなく、ミーティングテーブルや会議室など、多様な場所でパソコンが使えるよう県庁WANに無線接続できるWi-Fi環境を整備。

2 兵庫県情報セキュリティクラウドの運用

急速に増加するインターネットからの標的型攻撃対策を徹底するため、兵庫情報ハイウェイを活用して県及び市町のインターネット接続口を集約する、先進的で安価な「兵庫県情報セキュリティクラウド」を全国に先がけて整備、県と市町が一体となり、兵庫県電子自治体推進協議会で運用。

- ・平成28年10月：県のインターネットメールシステムを移行
- ・平成29年6月：全市町が移行
- ・令和2年～：次期兵庫県情報セキュリティクラウド移行準備
- ・令和3年～：次期兵庫県情報セキュリティクラウド構築・移行
- ・令和4年4月：次期兵庫県情報セキュリティクラウド運用開始予定

3 庁内・公社等の情報セキュリティ対策

兵庫県情報セキュリティ対策指針に基づき、内部からの情報漏洩防止と外部からの不正アクセス防止など、情報セキュリティを確保。

また、「県行政と密接な関連のある公社等」について、県・公社等が一体となり高度なセキュリティ対策を実施。

(1) 内部からの情報漏えい防止

- ・USBメモリ等にデータを保存する場合の暗号化ソフトの導入

- ・仮想デスクトップによりインターネット系、LGWAN 系、マイナンバー系をネットワーク分離
 - ・職員に対する情報セキュリティ研修の実施
- (2) 外部からの不正アクセス防止
- ・ファイアウォール、メール検知装置の設置、標的型攻撃対策システムの導入
 - ・庁内等情報システムのセキュリティ診断の実施・指導
 - ・インターネットからの受信メールやダウンロードファイルの無害化处理
- (3) 公社等情報セキュリティ対策
- ・標的型攻撃対策「公社等情報セキュリティ統合基盤」の運用
 - ・公社等情報システムのセキュリティ診断の実施・指導
- 4 オープン系共通基盤システムの活用
- 運用経費の節減と業務効率化のため、基幹業務システム等について、従来型の汎用機に代わりサーバやパソコンを活用する共通基盤システムを活用。
- ・対象業務：財務会計・人事給与・県営住宅管理等 21 業務

(2) 専門家等からの意見聴取

- 開催日 令和4年2月14日
- 場所 第1委員会室
- 報告者 情報戦略監 赤澤 茂
- 主な内容 《コロナ禍を踏まえた「スマート自治体」の推進について》

○今後の取り組み

- ・デジタルデータを活用した「生活基盤の維持・向上」
- ・デジタル空間を介したリアルな人と地域社会の「つながり」を強化
- ・住民目線のスマートシティへ
 - － ICT 新技術やデータを活かしたスマートシティの実現に向けた取組は全国各地で始まっているが、その取り組みの多くは省庁縦割りの補助金頼みの実証にとどまり、住民への恩恵を与えるまでには道半ば
 - － 兵庫県下の先行事例（神戸市、加古川市 等）や全国各地の取り組みを研究し、真の課題解決に繋がる兵庫県としてのスマートシティの取り組み方針・役割について再整理していく
- ・分野横断的に様々なデータを取得・利活用し、総合的なサービスの向上が期待される。
- ・多都市・多分野に跨り産官学・住民が関わることで、新たな枠組みによる課題解決が期待される。

- ・兵庫の強み×デジタルの力を活かす

- ―五国の個性

- 気候風土、歴史文化の異なる五国からなる県（摂津、播磨、但馬、丹波、淡路）

- ―「進取の気風」～ 開放的な地域性

- 古くから交流の結節点として栄え、海外の文化を先駆けて受け入れてきた地域
高田屋嘉兵衛、鈴木商店、賀川豊彦など進取の気性に富む人材・企業を輩出してきた地域

- ―培ってきた地力

- 高度なものづくり産業

- 多彩な地場産業

- 世界有数の科学技術基盤

- 食の宝庫

- 防災先進県

- 令和4年度の重点施策

- ・スマートシティモデル事業の実施

- 県・市町・企業等が連携し、地域課題をICT・データにより解決するスマートシティのモデルとなる取組を推進

- ・デジタルデバイド解消プロジェクトの展開

- 高齢者等を対象として県・市町・携帯キャリアが連携し、スマホ基本操作・行政サービスの利用講習会を実施

- スマホでの行政サービス利用等を身近に相談できる人材を養成

■ 主な意見

- 地域や社会の課題を解決し、県民・住民に恩恵を与える、持続可能な社会に貢献するICT活用・DXを。
- デジタルは手段であって目的ではない、ただし強力な手段。
- リアルとデジタルの融合、それぞれの解像度を上げて、価値につながる領域をマッチさせる。
- デジタルの価値を示すのは供給者側の責任。
- 一人では良い仕事は出来ない。民間人と行政官、県と市町、県庁内、公民連携を一層密に。
- 熱量の高い人同士でのネットワークで一人ひとりが少しずつ変わろうとすること。それが全体として大きな力になる。
- お金はなくても知恵を使い、汗をかき、課題解決に挑戦し続けること。
- 兵庫情報スーパーハイウェイとテレワーク兵庫の関係性について。
- 県内では、携帯電話の電波すら届かないところもあることを認識すべきである。

- 田舎で大企業のテレワークを推奨するといっても、環境が整っていないところに行けとは言えない。
- スマート化が進展すればするほど、人力が軽減され、人力がないところをスマート社会でどのようにカバーするのかということが大きな命題である。
- U J I ターンを促さなければならないこととの社会づくりの面での関連性について、行政として考えなければならない。
- 人間は、より付加価値の高い仕事にエネルギーを使えるようになることを目指すべき。
- 地域の魅力をアピールするような、人間にしかできない仕事をやっていくためのデジタル化であるべき。
- スマート農業やスマート工場の進展など、いわゆる A I が監視するとなってくると、監視しておくだけでよくなり、人のつながりが必要ではなくなるのではないか。
- スマート農業では、今までの長年の経験と勘がなければできなかったものが、A I によりデータで見える化することによって若い人も比較的農業に入りやすくなる要素もあり、世代を超えて新しいコミュニケーションが生まれてくる可能性もある。
- デジタルデバイドを解消するためには、世代間というよりも地域間のデジタル格差をなくすという視点が大切であり、その一つがインフラの問題である。
- 先進的な事例を広域的にどのように展開していくのが大事。
- 地域によっては全ての先進事例をコピーできるものではないが、部分的に活用できるところがあるので、対話が必要である。
- 新型コロナウイルス感染自宅療養者の相談支援業務が行われているが、フォームを使ったやりとりも大事だという思いもあるが、一人で暮らしている高齢者の方も多く、電話で相談することも大切である。
- 個人情報を確認するためのマイナンバー制度の活用が必要。
- 10 年後にはバーチャル市役所になるようなイメージを持って取り組むなど、中・長期的なイメージも必要。
- マイナンバーカードの普及により、様々な取組の可能性が広がる。
- マイナンバーカードを日常生活において、頻繁に使うような機会と結びつける必要がある。

4 今後の方向性について

デジタル技術の進展によりデータの重要性が飛躍的に高まる中、日本でグローバルレベルのデジタル社会を実現するには、将来の目指す姿を描き、構造改革、地方の課題解決、セキュリティ対策といった多くの取組を、関係者が一丸となって推進する必要がある。そのような中、デジタル社会の実現に向けた羅針盤として、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が令和3年12月、国において策定された。

この計画は、デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めるものであり、県としても、この計画をはじめとする国の動向を注視し、スマート自治体を着実に推進していくことが重要である。

こうした観点を踏まえ、これまでの調査結果を委員間で討議を行い、検討すべき課題や今後取り組むべき方向性などについて、以下のとおり取りまとめた。

(1) スマート自治体の推進にあたっての課題

① 地域間格差

スマートシティ先進市町（神戸市・加古川市等）とデジタル化が進んでいない市町との較差が大きく、兵庫県全体でスマート自治体を推進していくためには、地域間の格差解消が必要となる。

② デジタルデバイド

デジタル化が進む一方で、高齢者等のパソコン操作に不慣れな人が取り残されないよう、支援策に取り組む必要がある。

なお、デジタル化を推進する上で、個人情報に関する制度についてはより厳格な運用を求める少数意見があった。

(2) スマート自治体の実現に向けた方策

先に述べた課題を解決し、スマート自治体を実現するためには、以下の取組を強化すべきと考える。

① 交付金の活用

デジタル社会の実現に向けた重点計画に掲げるデジタル田園都市国家構想の実現に向けて、交付金を活用し、デジタル化を進んでいない市町の第一歩をサポートし、県全体でスマート自治体を前進させること。

② 地域間格差の解消

スマートシティ先進市町に対しては規制緩和などで後押しし、デジタル化が進んでいない市町へは先進事例を参考に推進するよう働きかけ、全体の底上げを目指すこと。

③ 先進事例の広域化

スマートシティ先進市町の取組を市町内だけに止まらず、近隣市町へも広げ、広域で取り組んでいけるよう支援していくこと。

④ デジタルデバイドの解消

誰も取り残さないために、ライフステージに応じたICT活用能力の向上やどこでも通信できるネットワーク環境の整備等によるデジタルデバイドの解消に取り組むとともに、オンラインとリアルのバランスにも配慮すること。

⑤ 職員の能力向上

新たなデジタル手法や官民連携の発想などのアイデアが生まれやすい環境づくりのため、職員のICTリテラシーのさらなる向上を目指すこと。